

令和5年度 第1回 北海道総合開発委員会 議事録

日時：令和5年5月10日（水）10：00～12：00
場所：ANA クラウンプラザホテル札幌

○出席者

〔委員〕 寶金委員長、串田副委員長、石井委員、岡田委員、加藤委員、川村委員、北口委員、小林委員、佐藤委員、杉山委員、高橋委員、中村委員、松家委員、宮坂委員、森崎委員
15名出席

〔北海道〕 鈴木知事、浦本副知事、濱坂総合政策部長、上田計画局長、佐々木計画推進課長

（上田計画局長）

ただ今から、令和5年度第1回北海道総合開発委員会を開会いたします。

本日の進行を務めます、総合政策部計画局の上田です。どうぞよろしくお願いいたします。

開会に当たり、鈴木知事から御挨拶申し上げます。

（鈴木知事）

北海道総合開発委員会の開会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

皆様には、大変お忙しい中、ご出席いただき、感謝申し上げます。

また、日頃から道政の推進に格段のご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

一昨年10月、新型コロナウイルス感染症の流行による社会経済情勢の変化などを踏まえ、総合計画の改訂を行ったところですが、その後も、ロシアによるウクライナ侵略に端を發した不安定な国際情勢などを背景に、エネルギーや原材料価格の高騰など、本道を取り巻く環境は急激に変化しており、道民の皆様や事業者の方々に大きな影響が及んでおります。

日本、そして世界が、エネルギー問題や地球温暖化、食料安全保障など、大きな課題に直面しており、今がまさに、北海道のポテンシャルを最大限發揮すべき重要な局面だと考えています。

コロナ禍を通じて起きた変化を追い風に変えていく、「エネルギー」、「デジタル」、「食」の3つの分野を一体的に取り組み、併せて、「観光」の更なる飛躍に向けて、北海道の価値をさらに押し上げていくことが求められています。

そして、直面する様々な影響から道民の皆様の命と暮らしを守り抜き、北海道の確かな未来を創っていくことが必要であると考えています。

本日の総合開発委員会においては、総合計画の推進状況についてご報告させていただくとともに、本道を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえた今後の取組方向について、ご意見をいただくこととしております。

限られた時間ではございますが、委員の皆様には、忌憚のないご意見をいただければと思います。簡単ではございますが、ご挨拶に代えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

（上田計画局長）

大変恐縮でございますが、鈴木知事はこの後、別の用務がございますので、ここで退席させていただきます。

（知事退席）

（上田計画局長）

本日の会議の出席状況でございますが、15名全員が出席されておりますので、北海道総合開発委員会条例施行規則第4条第1項に基づき、本委員会が成立していることをご報告申し上げます。

本日の委員会は、新しい体制になって最初の委員会となりますので、本来であれば、委員の皆様をご紹介させていただくところですが、時間の都合もございますので、お手元の出席者名簿をもって、ご紹介に代えさせていただきます。

本日の会議は、報道関係者を含め、公開での開催とさせていただきます。また、議事録

につきましては、後日、道庁ホームページで、発言者のお名前入りで公開させていただきます。

会議資料は、お手元に配付しておりますが、会議次第、出席者名簿のほか、会議次第の下に記載しております資料1から資料4、参考資料1から参考資料3となっておりますので、適宜ご参照くださいますよう、お願いいたします。

それでは、議事に入らせていただきます。委員長、副委員長が選任されるまでの間、浦本副知事が進行を務めさせていただきます。

議題(1)「委員長・副委員長選出」

(浦本副知事)

それでは、最初の議題「委員長、副委員長の選出」でございます。

お手元に参考資料3「北海道総合開発委員会条例」をお配りしておりますが、条例第4条第2項において、委員長、副委員長は委員の互選によると定められております。

いかがいたしましょうか。

杉山委員、お願いいたします。

(杉山委員)

ご負担をおかけすることになろうかとは思いますが、北海道はもとより国内外の経済・社会の諸問題について幅広い識見をお持ちの實金委員に委員長を、また、副委員長については、最近の国際情勢の変化などを受けて、関心が特に高まっている食の分野に精通しておられる串田委員に、それぞれお願いしてはどうかと思っておりますので、提案させていただきます。

(浦本副知事)

杉山委員、ありがとうございます。ただいま、杉山委員から、實金委員に委員長を、串田委員に副委員長を、それぞれ、お願いしてはどうかとのご提案をいただきましたが、皆様、いかがでしょうか。

(意義なしの声)

(浦本副知事)

ありがとうございます。ご賛同をいただきましたので、委員長には實金委員、副委員長には串田委員にそれぞれお願いすることといたします。實金委員は委員長席に方にお移り願います。

それでは、ここからの議事進行は實金委員長にお願いしたいと思います。

實金委員長、よろしくお願いいたします。

(實金委員長)

それでは、ご指名いただきましたので、この会の委員長を拝命させていただきたいと思っております。串田副委員長をはじめ、皆様のお力をいただきながら、円滑な委員会運営を進めてさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

鈴木知事からお話のありましたとおり、まず今日は、進捗状況をしっかり皆さまに見ていただく。そのうえで、今後どういう方向でいこうかということに関して、忌憚のないご意見をしっかりいただきたいと思っております。

お手元にある様々な資料、特にこの北海道総合計画、知事からお話のあったように、一昨年、2021年に一回改訂しております。本来、2016年度から2025年度に至る計画で、前知事のときにつくられた一連のもので、私の立場からすると、大学も中期計画というものをつくるのですけれども、その間に総長も変わったりします。しかしながら、立案した政策というのはサステナブルであることが必要だということで、めったに見直すことはないのですけれども、一回決めたら見直さないということではなく、今日は進捗状況をしっかり伺って、その上で今後のことについて考えさせていただくということでご理解いただきたいと思います。ぜひ、いろいろなお立場からの

知見や知識を拝借できればと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

では、議事進行に移りたいと思います。終了時間はおよそ 12 時ごろとなっておりますので、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

本日の議題は 2 題。委員長・副委員長選出が終わりましたので、最初は議題の 2 「北海道総合計画の推進状況について」、続いて議題の 3 「北海道を取り巻く社会経済情勢の変化について」の 2 題でございます。

議題(2)「北海道総合計画の推進状況について」

(資金委員長)

それでは、議題の(2)「北海道総合計画の推進状況について」、事務局から説明をお願いいたします。

(佐々木計画推進課長)

事務局の計画推進課長の佐々木です。よろしくお願いいたします。

まず、議事(2)の関連資料については、資料1から3となっております。それぞれの資料のポイントを説明申し上げます。

はじめに、資料1「令和4年度北海道総合計画の推進状況」をご覧ください。

総合計画の推進管理については、毎年の政策評価を通じて、計画に掲げる指標の進捗状況、政策体系に構成される施策の推進状況などの把握を通じ、個別分野の計画も含め一体的に管理を行っているところでございます。

真ん中の「2. 令和4年度 政策評価結果」は、左の「1. 政策展開の基本方向」、3つの分野、7つの政策の柱を構成する 132 施策についての総合判定結果をとりまとめております。

右側の「3. 結果の総括」のとおり、上段の「生活・安心」の分野は、全体として「順調」「概ね順調」の割合が高いですが、政策の柱(3)の「野生動物等の適正な管理」などの施策が「やや遅れ」「遅れている」との判定結果となっている。

また、総合計画の指標の進捗や施策の総合判定に関わらず、「子育て環境」や「地域医療・福祉」などの政策の柱において、政策目標達成に向け解決すべき課題が見受けられます。

中段の「経済・産業」の分野では、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、政策の柱(5)海外成長の取込と(6)観光において、全ての施策が「やや遅れ」「遅れている」との判定結果となっております。

また、(1)農林水産業において、「高付加価値化農業」などの施策が「やや遅れ」「遅れている」との判定結果となり、このほか、(7)雇用と産業人材において政策目標達成に向け解決すべき課題が見受けられます。

下段の「人・地域」の分野では、全体として「順調」「概ね順調」の割合が高いですが、政策の柱(1)の「住まい・まちづくりの推進」などの施策が「やや遅れ」「遅れている」との判定結果となっております。

以下のページの構成についてでございますが、上段に「1. 総合計画の指標の進捗状況」、その下、「2. 政策を構成する施策の令和4年度の政策評価の結果」として、現状と課題、主な取組、実績と成果、総合判定、翌年度対応方針を明記し、施策評価の総合判定のみならず、道政課題を明確に押えていく観点から、「3. 目標達成に向けた主な課題等」を記載しております。

なお、施策の総合判定は、総合計画の指標のほか、関連する指標を設定し、当該年度の目標に対する達成率に応じてA、B、C、Dとし、基本評価における一次評価の実施方針に基づき、令和4年7月1日時点で公表されているもので評価しております。

次に、資料2をご覧ください。「北海道総合計画の指標の進捗及び、政策の方向性の現状・課題に関連する主な統計数値等の動向」についてです。

これは目標値を掲げた指標のみならず、政策に関連する社会経済情勢の動向などについても注視して、より客観的に推進状況を把握しようとするもので、成果指標、統計数値等ともに令和5

年5月1日時点公表のデータを掲載しております。

真ん中の「進捗状況に対する評価」とありますが、指標を3類型し、①数値目標があるもの。これは温室効果ガス実質排出量や道産食品輸出額など、②数値目標がないもので基準値等から改善をめざすもの、健康寿命を延伸など。③全国との差の改善をめざすもの、合計特殊出生率などとなっており、進捗評価の考え方については、下段に記載のとおり、計画の最終年度である令和7年度の目標値に対して、達成度や改善・悪化などの数値の動向に応じ、小文字の a、b、c の判定を付しております。

これに加え、右側の「政策の柱における現状・課題に関連する統計数値等」をいくつか抽出し、成果指標と一体的に掲載しております。「生活・安心」では、出生数など。「経済・産業」では、農業産出額など。「人・地域」では、集落数と100人未満の集落の割合などとしております。

最後に資料3をご覧ください。令和3年10月、総合計画改訂の当委員会からいただいた答申の際に、「総合計画は、北海道の現在と未来をつなぐ「かけ橋」のグランドデザイン、めざす姿の実現に向けては、行政のみならず、企業・団体、そして道民の皆様の知恵と力の結集が不可欠」とのメッセージをいただいたところですが、道では、こうした趣旨を踏まえ、令和3年11月以降の広報活動に取り組んできたところであり、その実績をとりまとめたもの。

市町村、中・高等学校などへの冊子等の配布、道との包括連携協定締結企業の店舗でのチラシ設置のほか、新聞掲載、インターネットなど様々な媒体を活用し普及にあたり、企業・団体のほか、短期大学や高専、市町村関係機関への出前講座や講演など、延べ約860人の方々に直接説明する機会もいただきました。説明は以上でございます。

(寶金委員長)

ありがとうございました。たいへんボリュームの大きな資料ではありますが、最初の方にまとめがあります。細かい KPI も記載されておりますので、お時間があれば見ていただきたいと思います。印象とか個別の案件で構いませんので、各委員からご意見をいただきたいと思います。

五十音順にご意見をいただきたいと思います。石井委員、お願いいたします。

(石井委員)

私は環境のことが専門ですので、主に資料1のオレンジ色の「生活と安心」のところが中心、それから全体的な留意すべきことということで、2と3に触れて少しお話したいと思います。

まず、環境ということで、私も環境基本計画の審議員をやっている時から経験しているのですが、生物多様性に関する定量的な指標というのはなかなか難しく、計画に落とし込むこと自体が難しいというのは重々承知してはいるのですが、30by30 というように、2030年までに陸と海のそれぞれ30%の保全しようという世界的な目標の中で、脱炭素だけではなく自然環境も大事ということで、今はネイチャーポジティブというのが環境省でも非常に言われています。企業のいろいろな投資や活動がいかに関環境に貢献しているのかということを経営的に判断して、それが投資を呼び込むといったような経済の流れにも発展しようとしているということで、北海道の計画にも是非ともこういった生物の多様性やネイチャーポジティブが入っていくようになってほしいと思いますし、進捗に関しても、こういったところは見直すべきかと思います。

環境負荷を最小にということで、もちろん環境負荷の懸念事項はカーボンニュートラル、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素等なのですが、そこだけ見ていると環境負荷の本質を見誤ると私は思っていて、湖沼や水質環境では依然として窒素やリンの富栄養化の問題があります。知事から話があったように肥料は高騰しています。そういったところで、窒素やリンも含めた総合的な物質循環とカーボンニュートラルをうまく掛け合わせながら施策を進めていく、評価をしていくことが大事であると思います。

それから、なんとなく忘れがちなのですが、エネルギーという点で、ブラックアウトの記憶が遠ざかっていく中ですね、冬季の災害が起こった時にどうなるかということを実際に考えなければならぬということで、災害安全に関する教育も遅れているという評価もありますけども、そういったところの評価も大事かと思っています。

それから、留意すべき点として全体を通して感じたこととして、まず多様な働き方の実践が、「2 経済・産業」と「3 人・地域」に当てはまると思います。大学の立場からしますと、いつでもどこでも学びたいという人たちにいろいろな学びを提供する、それから職業支援をしていくことが北海道としても大事かと思っています。

企業誘致の話がありまして、半導体の資料がありましたが、やはり北海道の水や再エネポテンシャルを活かした企業誘致がこれから大事かと。

それから、北海道の大きな問題として、交通ですね、2024 年問題も含めて、北海道の交通機能をどうするかということ、待ったなしでやらないといけないと思っています。

(寶金委員長)

ありがとうございます。続きまして岡田委員、お願いいたします。

(岡田委員)

北海道で男女平等参画審議会に属しておりまして、その関係で、当委員会にもお声がけをいただきました。今回の進捗状況について細かく見てはいないんですけども、男女平等参画に関連しまして、割と最近衝撃的な数字を目にしました。

世界経済フォーラムが発表しているジェンダーギャップ指数で、日本は146か国中116位、これはよく知られていることなんですけども、同じ手法で東京の政治学の先生を中心とする研究会が都道府県別のジェンダーギャップ指数を発表しております。それを見ましたら、政治、行政、教育、経済の4つの領域がありますが、政治領域は47中12位でした。ただし、これは、道知事を女性が10年ほど続けていたその時にデータを取ったため、12位でした。

そのほかでは、行政領域47位、教育領域47位、経済領域47位、これには衝撃を受けました。この状況をなんとか改善したいと思っています。

特に経済領域に関して言うと、一般論として、男性の賃金が低い地域では男女平等の度合いが相対的に高くなると言われているにもかかわらず、北海道の男性はそんなに賃金が高くはないと認識しているのですが、別のデータではそう出ています、それにもかかわらず、ジェンダーギャップがすごいところはどうにかしなければいけないなど。

それでこちらの北海道総合計画を見たときに私が気になった点は、女性が社会に出て働くのを応援する仕組みだとか、あるいは子どもを社会全体で育てていくことを応援する、そういう視点は出ているんですけども、共働き家庭の男性がその時間とエネルギーをもっと家庭に振り向けることを応援する仕組み、私が見たところでは、その視点がないところが気になったところです。

(寶金委員長)

ありがとうございます。続きまして加藤委員、お願いいたします。

(加藤委員)

私は、福祉の関係について計画の進捗状況につきまして申し上げたいと思います。資料の3枚目「安心して質の高い医療・福祉サービスの強化」の中に、北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数が増えているという資料がございます。

これは大変良いことなのですが、実は就業者数よりも求人者数の方がもっと増えているのが現状であり、はっきり言えば働く人が非常に不足しています。そのことは、資料の中にも「介護人材の安定的確保と職場定着」が必要と出ており、まさにそのことでございます。

もう一つはここの中では出てきていませんが、都市部と地方部におけるギャップというのがより大きくなってきております。募集をしても人がいないので事業所を閉鎖する、こういう状況も実際に出てきているのが現状です。人材の問題につきましては、後ろの方の資料に企業の人材確保を進めていく必要があるという形で入っております。

したがって、これは福祉の部門だけではなく全産業に共通する課題ですので、保健福祉部局だけが頑張るということよりも、やはり全部局を挙げて横断的に取り組んでいかなければ課題が

解決しないのではないかというのが私の印象です。

資料の中で心のバリアフリーの関係の言葉が出ていたと思います。心のバリアフリーというのは、私ども古くはノーマライゼーションということで話をさせていただいたのですが、ノーマルな社会というのは、高齢者もいて乳幼児もいて妊産婦もいて障がい者もいる、こういう様々な方々が一つの社会を形成しているというのがノーマルな社会であり、そのことをきちんと理解する仕組み、これが心のバリアフリーに対して必要ではないかと思っています。

心の問題を数値化するのは難しいと思いますので、私自身考えたのは、教育の部門の中に「北海道の未来を拓く人材の育成」ということで、その中にたくさんのいろいろな問題が出てきておりますので、その中には是非、福祉教育の要素も取り入れていただいて、小さいうちから子どもが高齢者、障がい者、様々なハンディキャップを持つ方々に慣れ親しんでいく、そういうようなことをできる横断的な取組をやっていたらいいと感じております。

(寶金委員長)

ありがとうございます。続きまして川村委員、お願いいたします。

(川村委員)

人工知能の観点から意見を述べさせていただきます。北海道総合計画が作られたのが 2016 年度ということで、2016 年度はディープラーニングが出てきて画像認識が人よりすごいらしいということが少し広まったくらいときかと思っていますが、ここにきて昨年の生成系 AI、それから ChatGPT が出てきて、にわかに AI の能力も非常に高まりました。無料で使える ChatGPT3.5 は大したことではないですけども、是非有料版の 4.0 を使っていたらいいと思います。膨大なテキストを学習した AI がたった月 20 ドルで使えるものであり、これができることの可能性は非常に大きいと思っています。例えると、電気や蒸気機関、車とかインターネットの登場と同じくらいのインパクトをこの先の社会に与えるのではないかと私は考えています。AI が賢くなっていろいろな議論がなされています。例えば学生がこれを使ってレポートを作ることによって知力が衰えるのではないとか、これを危険なことに使うことが危惧される、といったことなどが議論されていますが、こういう議論は視野が狭く、小さなところを議論しているという印象を持っています。

車に例えると、車が登場した際は、ガソリンはどこで入れるのかとか、馬は草を食べるのに車は故障したりガソリンを入れなければいけないという議論がされていたと思うのですが、今この状況になってそういう議論というのは非常に視野が狭い議論だったのではないかと想像します。

知力が衰える、車に例えると車に乗ったら筋力や脚が衰えるのではないかと。AI は危険なものである、車も人にぶつかって事故を起こすと危ないじゃないか。議論としてそのとおりなのですが、この文明社会は車なしでは考えられないわけで、着るものも食べるものも、医療も教育も建物も、全てが車の恩恵を受けていて、乗ったら筋力が衰えるという議論をしていてもしょうがないわけです。

そういう意味で、2021 年に改訂された総合計画のこの先を考えると、2025 年度までに、ここに挙げられている 21 の分野に AI が果たしてどれくらい浸透していくのか、その先の 10 年を考えた時に、電気や車などと同じように AI が普及していく、自分が使う・使わないにかかわらず社会を支えるために AI が使われる、そういうことを想像しながら、この先の北海道のいろいろな問題を解決するために、是非前向きに新しいテクノロジーを使っていく目線を持ちながら、この先の総合計画を考えていければよいと感じました。

(寶金委員長)

ありがとうございます。続きまして北口委員、お願いいたします。

(北口委員)

私たちは、空知を中心とした産業遺産などの地域固有の資源を活用した観光振興・まちづくりに取り組んでいる NPO 法人です。資料 1 の 3 「人・地域」の「協働によるまちづくりの推進」や

「ふるさとの歴史・文化の発信と継承」、このあたりに私たち NPO 法人に関連しているので紹介をさせていただきながら意見を述べさせていただきます。

NPO の名前にある炭鉱の記憶とは、かつて空知地域の基幹産業であった炭鉱の歴史や文化や遺産、これら地域特有の資源のことを指しており、これらに光を当て、過去から未来へ向かう指針になるようなまちづくりを心がけて進めています。2019 年にはこの炭鉱の記憶の取組から派生して日本遺産に認定された炭鉄港を活用して、さらに地域の活性化に繋げております。特に教育の分野から講師の派遣や現地ガイドの依頼が増えており、まちの魅力向上の重要な素材になっていると感じています。かつて産炭地域といわれた市や町は、暗い炭鉱の歴史を消そう、払拭しようという方向性で動いていましたが、1998 年に当時の空知支庁（空知総合振興局）が推進した、炭鉱遺産をテーマとした地域再生に向けた政策、これが契機となって当 NPO 法人も設立され、前理事長が舵を取り、関連した地域団体と共同で取り組み、そこから今年で 25 年となり、長い年月がかかっていますが、かつての空知の常識を覆して新たな社会的ムーブメントを構想し、発現してきていると思います。

地域で新たな動きを生み出すには日本遺産のようなブランド、インパクトのあるものは効果的ですが、それを地域に定着させるために市民活動と行政・教育などとの融合、それぞれの得意分野を活かした息の長い取組、この必要性を強く感じています。一般の企業のように費用対効果をすぐ求める風潮で流行を追えば、すぐに続かなくなると思います。長くやればよいというものではなく、ただだらとやらない仕組みづくりも必要ですが、経済的な利益を求めるのではなく、長期的に考え、社会的便益からの制度設計が、まちづくりに不可欠だと思っております。

（寶金委員長）

ありがとうございます。続きまして串田副委員長、お願いいたします。

（串田副委員長）

先ほど副委員長ということで拝命いたしました。改めてよろしく申し上げます。

農業団体の代表ということで、農業関係に関わる内容について発言させていただきます。この総合計画につきましても、2016 年、そして 2021 年の改訂の中で現在に至っているということですが、この間、特にこの数年においては、新型コロナウイルスの発生、そしてロシア・ウクライナ問題等、世界情勢を含めた中でも、過去にない大幅な世界情勢の変化ということで、私たち農業分野におきましても、直接ではありませんが、現在、インバウンドの激減、そして食料需給バランスの大きな変化ということで、農業界においても過去にないほど大きな影響を被っているところです。電気・肥料等、実際の農業に関わる資材等が過去にないほど困難な状況であり、牛乳・砂糖・米など、主要作物への影響が非常に大きくなっています。

この計画の内容、そして実行の面でも、農業者から一定の評価を得ているものと感じています。ただ、今回のこうした状況を踏まえた上で、今後は、食料自給率の問題、食料基地北海道ということで、よりしっかりと自負し、今後も持続的な農業を続けていきたいと思っております。

そんな中でも、現在、特に食料安全保障という言葉が大きくクローズアップされているところですが、改めて農業生産者側からの食料安全保障ということが、今、農業の基本法を含めた見直しが行われておりますし、道においても、その観点において、しっかり検証しながら進めたいと思っております。

北海道には 114 万ヘクタールの農地があります。過疎問題を含めた農業人口は、今後も非常に危惧される場所ではありますが、新しい技術を含め、114 万ヘクタールをしっかりと有効活用しながら、北海道、そして日本の食料を守り、提供していくんだと思っております。

私たち農業者がしっかりと安定した農業所得の確保ができる環境をつくりながら、今後の時代を担う若手農業者、学生を含めた若い方がしっかりと農業に対する認識を持って政策に関わっていくような仕組みづくりや提案を、さらにしていただきたいと思っております。

（寶金委員長）

ありがとうございます。続きまして小林委員、お願いいたします。

(小林委員)

ここ数年、道政においては、新型コロナウイルス感染症対策に腐心され、総合計画の進捗が遅れているものがありますが、今月8日から、感染症法の位置づけが5類に引き下げられたことから、計画目標の達成に向けて、従来にも増して推進していかれることを期待しております。

今後、アフターコロナの施策として重点的に推進すべき事項について、経済や産業分野を中心にいくつか申し上げたいと思います。

1点目は、観光需要喚起の本格的な推進について。コロナ禍等の影響により観光立国北海道に関わる進捗判定は低調となっておりますが、道内観光の高付加価値化のために観光客の満足度向上あるいは消費単価の増大が重要であります。国の観光立国推進基本計画の第4次計画の方向性とも連動して持続可能な観光としての高付加価値化や観光DXなどに取り組んでいただきたいと思います。

具体的にはアドベンチャートラベルやワーケーション、観光・宿泊業者のDX推進、さらには北海道らしいIRの検討です。

2点目は、国全体の食料安全保障に北海道がより貢献していくことであります。ロシアのウクライナ侵攻などによるエネルギー価格や物価の高騰は先行きが見通せず、価格転嫁の難しさあるいは労働力不足と相まって道内の事業者には深刻な影響を与えると同時に食料の安全保障に果たす北海道の役割の重要性が大きく増しております。

飼料や肥料を含めた道内の農水産品の生産を拡大し、国全体の食料自給率向上に貢献することが重要であります。当会の真弓会長が部会長を務める国の北海道総合開発計画の計画部会による中間整理にあるとおり、生産空間の維持・発展にも従来以上に取り組む必要があると思います。これは観光素材の維持の観点からも必要であると考えております。

3点目は、国全体のエネルギー安全保障に北海道がより大きく貢献していくことであります。2点目に申し上げました状況下で、エネルギー自給率の向上も大きな課題であります。風力あるいは太陽光発電など、北海道は再生可能エネルギーのポテンシャルが全国随一でございまして、これらを活用してゼロカーボン北海道を達成するとともにクリーンなエネルギーを供給していくことが重要であると思います。

(寶金委員長)

ありがとうございます。続きまして佐藤委員、お願いいたします。

(佐藤委員)

留萌でコミュニティラジオ放送局と中小建設業を営んでおります。また、知事許可（二種免許）を持つ旅行会社も経営、あわせて留萌管内の観光連盟（事務局長）と観光協会（副会長）において観光まちづくりを推進している“まちづくり業”を地域で営んでいることから、資料1の「3人・地域」の立場でお話しさせていただきたいと思います。

全ての活動において、地域の「住民参加」を越えた「住民主体」ということに重点を置いています。ラジオ放送をはじめとする情報受発信や観光地域づくり活動を通じて地域の課題解決に取り組むなど、地域の多様な主体が関わり続けることで地域課題の自分事化ができる人を増やすということをゴールとしています。また、若年層の育成や機運の醸成にも継続的に取り組んでいます。留萌観光協会が中心となって民間・行政から10代、20代、30代の人たちを中心に毎年15人程度が集い、40代のリーダーが研修や、若手が作る観光事業などの場面を設け、今年で3年目になります。昨年は知事に留萌にお越しいただいた際にもお会いいただきました。

計画の成果を得るためには、日常の生活における内容の実行は道民が主体となって進めるべき考えるところですが、やはり計画立案や推進については道庁が担われていることは言うまでもありません。その上で申し上げますと、道民の6割が地方（札幌以外）に住んでおり、他府県から比べると脆弱な交通インフラや、寒冷地、広大な土地などからも、総合振興局や振興局の位置付

けは、今後ますます重要であると強く感じております。

総合振興局、振興局への（頭数だけではなく）人財配置につきましても、一層の手厚さが必要だと考えております。一つの好例として、高橋委員にもご指導いただき追加いただいた北海道サイクルツーリズムの9番目のルートである弊地オロロンラインは、その事業推進において開発建設部の強い推進力に加え、振興局長を筆頭として、自治体や広く地域との対応を重ねて進めていただきました。結果、異例のスピードで事業が進み、具体的に大きな事業が明後日を皮切りにスタートします。

食と観光に加え、デジタルとゼロカーボンという時代の変化が速い時代であるからこそ、地域において計画を実現するためには、人と人のつながりや一人一人の力がものを言います。デジタルの時代だからこそ、人の顔が見えたり、温度が伝わる具体的でリアルな政策や事業を出口に持ってこなければならないと強く感じるところです。

例えば、私がまちづくりをスタートした25年ほど前に、道庁主催のセミナー・塾、研修等に参加し、これがまちづくりや地域おこしライフの第一歩を踏み出すきっかけとなりました。また別の事業では、留萌に縁もゆかりもない若手が、学校を卒業してから我が社に入社するきっかけをいただいたのが、インターンシップ、これも道庁の政策でして、担当者の方が非常に熱心であったため、非常にありがたいリアルなマッチングの場面をいただきました。現場の課題解決というのは、地域の自治体と民間と道庁の職員の方々と信頼関係がしっかり結ばれることが極めて大きな要因となります。自治体や民間団体との人材交流だとか具体的な協同作業はそのものに具体的な成果はなかったとしてもその後の信頼関係を構築する上で大切であると言えます。

ときには地方の自治体と他の機関とが、対立構造とまでは言いませんけども、“やらされた”とか“やってやった”という関係になりかねないこともあると思います。やはりリアルに交流、しっかりと連携が取れることで、計画が絵に描いた餅にならないようにすることができます。

また、コロナの対応につきましては、道庁、振興局が非常に迅速に対応されていると、頭が下がるどころですし、当計画の改訂につきましても非常にこまめに親切丁寧にご説明をいただいております。またコロナの向こうが見えた今、社会の中で新たな計画の推進が必要になってくるだろうと実感しております。

（寶金委員長）

ありがとうございます。続きまして杉山委員、お願いいたします。

（杉山委員）

私からは、雇用・労働分野の視点から3点発言させていただきます。

はじめに、本道における人口減少、超少子高齢化の関係についてです。本道においては、全国平均よりも10年早く人口減少に転じており、合計特殊出生率も全国平均を下回っている状況が50年以上も続いております。

また、4月26日に厚生労働省が公表した将来推計人口では、我が国の2070年の総人口は、8,700万人まで減少するという予測が発表されており、経済、社会保障、税制などあらゆる面で「北海道」、「日本社会」の持続可能性を脅かすものと認識します。

少子化対策は、生活ができ、結婚ができ、子どもを産み育てることのできる環境整備は重要ではありますが、中でも賃金が第一ではないかと思うところです。その意味でも、主な課題にあります「不安定な雇用や低賃金などが少子化の原因にもなる」ということから、非正規労働者の正社員化に向けた取組などの継続・拡充を引き続きお願いします。

また、男性の育児休業取得率なども改善傾向にある、というのは、昨年、改正育児・介護休業法が施行した効果もあると思うところですが、厚生労働省の統計では、育児休業取得率に関しては、一日でも休めば取得実績となっております。統計上では増加傾向にあるものの、女性は育児休業取得期間6ヶ月以上の方が95.3%であるのに対して、男性の育児休業取得期間は2週間未満の方が51.5%という状況となっております。

やはり、男女がともに、育児や介護などの制約があっても活躍できる全員参加型の社会の実現

が重要であることから、道としても、関係機関や経済団体などと連携した取組を引き続きお願いいたします。

次に、今後のデジタル社会の進捗に伴い、労働の公正な移行などが求められてきています。

DX や GX が進むことは、新たな働き方や産業を支える上で重要である一方で、労働力の移行も伴うところです。その際に、リスクリングが必要となってきますが、本道においては事業所の 99.8% が中小・零細企業であり、リスクリングを単独で行うということは難しい状況にあると思うところもございませう。雇用の維持確保、公正な移行の実現に向け、道としての支援や対応が重要ではないかと考えておりますので、関係機関などと連携した取組をお願いいたします。

最後に、アフターコロナを迎えた直近の懸念の点であります。

長期化するコロナ禍での厳しい事業運営の中で、ゼロゼロ融資の利用で事業を継続することができた一方で、返済開始時期を迎え、折からの物価高や燃油高、エネルギー価格の高騰などで、事業経営は決して一息つける状況には至っていないと思っています。最近の企業診断・調査会社によるマスコミ報道では、ここにきて倒産などの増加が始まっているというところから、やはり我々としては、失業という点で大変懸念しております。北海道としても、これらの企業に対して、事業の持続に向け、国や金融機関などと連携した対応を引き続きお願いいたします。

(寶金委員長)

ありがとうございます。続きまして高橋委員、お願いいたします。

(高橋委員)

私の専門は、交通の絡むインフラ整備と防災・減災についてでございますので、この2点についてお話しさせていただきたいと思ひます。

まず全体ですが、今回、KPI、進捗状況をしっかりチェックしていただいて、何が遅れているのか、どういう政策課題があるのかが明確化されたのは大変素晴らしいことだと思ひます。

ただし、皆様も当然ご存知だと思いますが、KPI はあくまでも達成することが目的ではなく、これを使ってどうやって政策を進めていくか、一つのメルクマールになるということだと思ひますので、その点はもう一度確認していただきたいと思ひます。

それで、交通を含むインフラ整備に関してでございますけれども、これまでの皆様のご意見を伺いますと、全ての底にインフラ・交通が絡んでくるのだろうと考えております。その中でも、ネットワーク形成に関しては、まだまだ整備が足りないところです。新幹線が来たときに全道にいかにして波及するのかというネットワークの話。さらには、現在問題になっている地方の公共交通の関係です。MaaS の話もありますけれども、それも含めて、今後、着実に推進していく必要があるだろうと思ひしております。

指標としては、人の流れを考えたときには、コロナの自主規制というものがありますので、KPI は達成されていないということがありますけれども、今後、指標についても回復していくと思ひしております。

もう一つ交通インフラに関して言えば、物流が大変重要なことだと思ひしております。先ほど小林委員の方からもありましたが、国の計画に私も参加させていただいておりますが、生産空間をどう維持していくかということに関しては、人の移動だけではなくモノの移動がしっかり確保されることが、定住するという上で重要な課題であろうと思ひますので、それに関する施策は、しっかり今後とも実施していく必要があるだろうと思ひしております。

もう一つの点として、防災体制、減災も含めてですが、これに対して意見を述べさせていただきたいと思ひます。この資料では高い評価となっておりますが、中身を見てみると、計画を立てたということだけで、本当に防災体制として実施できるのかというところは、もう少しチェックしなければいけないと思ひます。これにも私は参加させていただいたのですが、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の大規模地震の被害想定が新たに発表されました。その結果、また各市町村で防災計画を立てなければいけません。そのときに、道としては、当然、財政支援、人的支援も含めて、今後、しっかり力を入れていくことが重要だろうと思ひます。

(寶金委員長)

ありがとうございます。続きまして中村委員、お願いいたします。

(中村委員)

既に委員の皆さまからいろいろコメントをいただいております、重複する部分もあろうかと思いますがお許しください。

まず、観光の立場からコメントさせていただきますと、推進状況につきましては、コロナの影響で3年間厳しい状況が続いており、その中での目標達成というところでかなり厳しい状況にあります。そのような中、各地・各所でいろいろなご支援をいただき感謝しております。昨年10月以降、いろいろなものが緩和されまして、旅行支援等もあり、旅行需要は復調傾向、回復の兆しが見えてきていますが、先ほどもお話ししたとおり、3年間を取り戻すにはまだまだというところで、これからも継続した取組が必要だと認識しております。

次に、目標値の中で外国人観光客の観光消費額や来道者数については、先日の観光審議会の方でも活発な議論がなされ、量より質の充実が必要だとか、高付加価値化を目指し連泊化を進めることで観光消費額を上げていくという目標感がある程度定まったので、これらも含め、取り組んでまいりたいと思っております。

最後に、改めて資料1をご覧くださいなのですが、各項目を見ると、観光は様々な業種・産業が関わっており、経済波及効果が広範囲に及ぶものということ、改めて我々、確認しております。道経済を牽引する一助に観光がなればと考へ、重く受け止めたいと思っております。例えば、1の「生活・安心」分野では、自然環境の保護やサステナブルな社会、安全・安心、災害対応、2の「経済・産業」分では、各産業の特色を活かした経済連携、あるいは地域、海外との連携、3つめの「人・地域」分野では、地域、未来、社会、そして歴史、文化、スポーツなど様々なものが観光をひとつの取組事例として、連携の効果が高まっていくのではないかと期待しております。

これからの観光は、ここに書いてあるようなものすべてに関わりをもって、これまでの余暇を楽しむような観光から、交流・体験を通じて、人の成長であったり、価値を高めていくものにしていくことで、「観光立国北海道」実現というものにしっかりチャレンジしていけるのかと思っております。

(寶金委員長)

ありがとうございます。続きまして松家委員、お願いいたします。

(松家委員)

最初に、5月8日からCOVID-19が2類から5類になりましたけれども、COVID-19がインフルエンザウイルスになったわけではなく、状態はまったく変わりありませんので、これまで同様、自己責任において感染症予防対策を取っていただきたいと思います。

それでは、まず「安心で質の高い医療・福祉サービス」についてですが、メディカルウイング事業がございまして、これは、北海道航空医療ネットワーク研究会が北海道から委託を受けて行っており、当会も協力しております。地域医療の確保のために、航空機による患者搬送は有効な手段となっておりますけれども、高度専門医療機関が集中する札幌圏への搬送患者の多くを占める新生児や小児については、治療が終了した後、地元の医療機関へ長距離移動できる体力がないため、入院が長引いている現状がございまして、このことにより、母子分離期間の長期化による愛着障害や高度専門医療機関の病床の回転率低下などの問題がございまして、航空機による小児バックトランスファー事業、いわゆる復路の搬送を行うことにより、治療後速やかに地元の医療機関に患者が帰ることができるようになり、これらの問題を解消できます。現在これは、民間の寄附金を活用した研究運航事業で行っておりますが、道内どこに住んでいても安心して子育てができるような環境を更に整えるためにも、「寄附金」による事業ではなく「公費」による事業の実施が

必要不可欠と考えております。

次に、医師不足地域への医師派遣でございますけれども、見た目の数字では確保されているように見えますが、広域分散な北海道におきましては、医師少数地域の二次医療機関で働く地域医師のボランティア精神に頼っているところです。地域医療を守るためには、今以上の医師の派遣数が必要と考えております。

次に、小児医療体制の確保でございます。小児専門医は、札幌圏と上川中部に集中しております。このため、当医師会が北海道からの委託を受け、小児救急地域研修事業を行っております。これは、地域の二次救急医療機関に軽症患者が集中し、小児科医師が疲弊するなど、地域の救急医療体制に深刻な影響が出ていることから、小児に携わる医師やこれからの医療を担う医学生などを対象に、小児救急や小児プライマリ医療の最新の知識を学ぶ研修会でございます。令和3年と4年は、コロナの影響で会場開催が減っておりますけれども、例年道内8会場で開催しております。引き続き事業を継続して、地域における小児救急医療の維持・向上に繋げていきたいと思っております。

また、コロナ禍でもありますけれども、健康診断受診率、これは全国平均と比べて5%から10%低い。それと関連しているかはわかりませんが、喫煙率の高さによるがん死は全国最低でございます。このことに対応するため、健康診断受診率の数字を増やすためにも、検診PRを増やし、道民の受診率を高めていきたいと思っております。

このほか、喫緊の問題は、2024年度からの医師の働き方改革でございます。北海道の医療は、大学病院や基幹病院からの医師の派遣、出張で成り立っております。時間外労働の規制で医師派遣が困難になると、地域での夜間・休日の診療、都市部においても夜間急病センターの維持が難しくなり、住民が従来の医療を受けられなくなることが懸念されております。現在、各医療機関とも対応に向け、努力しているところですが、道からのご支援など、よろしくお願いいたします。

(寶金委員長)

ありがとうございます。続きまして宮坂委員、お願いいたします。

(宮坂委員)

厚真町は、皆さんご承知のとおり、平成30年9月6日発生した北海道胆振東部地震の震央の町でございます。それから5度目の春を迎え、節目の5年目の年です。この災害から、しっかり復旧、そして復興のフェイズを今、歩き出そうとしているところです。

そういう町の中で、復旧だけではなく、どういう未来を描いて、そして町民一丸となって、あるいはたくさんの方々のご協力をいただきながら、これからも復興、そして地方創生というものを進めていきたいと考えております。

この北海道総合計画、いろいろと勉強させていただいて、まちづくりにもできるだけ反映させていきたいと考えております。

今現在は、厚真町も復旧そのものは95%以上進捗していますが、残念ながら3,230haという広大な森林崩壊、山林崩壊、それがこれからいよいよ復旧が本格化するという大きな課題を残している状況です。その課題克服と基幹産業である農業、あるいは地政学的に新千歳空港、そしていわゆる苫東基地を包含する町として、歩む道、それぞれ179市町村の立場とは多少は違っている、あるいはメリットもあるという状況です。

そんな中で、この2016年度から2025年度までの北海道総合計画の進捗状況、これを眺めてみますと、当然、終盤戦に差し掛かる総合計画の進捗状況ですから、2016年度に立てたKPIに基づいた進捗状況、これは当然、概ね順調という評価があって当然だろうと思っております。

ただ、この10年の間に厚真町で起きた震災と同じように、社会情勢はどんどん変わっていく、その中で、新しい未来に向かってどのような重点的な事業を、強みを活かしていくという視点と、それから、北海道ならではの弱点をどうカバーしていくのかという2点については、必ずこの総合計画の中で、特に、道民に訴えかけていく必要があると思っております。

厚真町もそうですが、圧倒的に過疎地域が増えていく、そして人口減少は圧倒的に過疎地域で

起きているという状況です。先ほどから、生産空間、それから生活空間、あるいは石井先生からお話でしたが、様々な環境負荷に対する軽減、これを産業とどう結びつけていくのかという視点を、当然厚真町でも大切にしている状況です。

農業の問題に関しても、生ごみの発生、ごみを最終処分するということだけではなく、それをどうやってエネルギーに転換し、あるいは環境負荷の低い最終残渣物として農地に還元していく、こんな取組も、現実に厚真町では様々に進めているところです。

また、被災した森林を起点にしたエネルギーの自給自足を今目指しているところです。そんな折、世の中ではカーボンニュートラルという政策が声高に話をされています。現実には、実装・実証していくと、過疎地域あるいは被災地だからこそ、新しいものにチャレンジしやすい立ち位置にあるので、現在は、カーボンニュートラルあるいはゼロカーボンビレッジを整備すべく、北海道にいろいろとご指導いただきながら、着実に進めてまいりたいと思っております。

北海道の中でも、厚真町は再生可能エネルギーのポテンシャルが最大値という評価を受けております。太平洋から噴火湾につながる海岸沿いにある町が、なぜ再生可能エネルギーの最大ポテンシャルを持っているのか疑問に思われると思いますが、これは、いわゆる洋上風力発電の可能性が非常に高いということです。洋上風力発電はどの程度進捗しているのかということ、もうすでに専門家の皆さんはご存知のとおり、開発あるいは整備はなかなか進んでおりません。それは系統連系の弱さもありますが、北海道の基幹産業である漁業の問題も含め、なかなか折り合いがつかない、当事者同士の話がなかなか進まないところに問題があります。そういう意味で、この総合計画もそうですが、北海道として、そういった当事者同士の理解が進むような場を丁寧に、粘り強く準備し、あるいはお手伝いをいただかなければ、浜を持つ町と洋上に風力発電を計画する事業者、この間を町が取り持つのは非常に難しいレベルですので、これから先の計画にも影響があると思っておりますが、北海道に様々なバックアップをしていただきたいと考えております。

最後に一点申し上げます。ラピダスという、北海道に新しい希望、あるいは夢を与えていただける企業進出が今、取り沙汰されております。全道的にも注目されているところだと思います。残念ながら、私の実感としては、苫東の企業進出、あるいはそれぞれの町に対する企業進出の中でいちばん足りないのは、人員確保、必要な人材確保、必要な人材を提供できない北海道の弱さではないかと思っております。高等教育機関もたくさんありますが、卒業生がどうしても東京を目指してしまう状況を、高等教育あるいは高校教育の中で、どうやって北海道に向けさせるか、例えば毎年5%ずつでもいいですから、北海道内にぜひ自分の生きる道、人生の夢を懸けてみたい、就職しろとまでは言いませんので、夢を懸けてみたいというような北海道をこれからつくっていかねばならない。ぜひ高等教育の場面でも、北海道の魅力にもっと気づいてもらえるような取組をしていただきたい。そうしなければ、これから続く様々な企業進出に大きな影響を与えるのではないかと思っております。そしてその企業進出、農業の分野もそうですが、どうしても付加価値を高めるというのは北海道の苦手な分野です。人材と付加価値を高められないことには密接な関係があると思っております。ぜひ付加価値を高めるための投資をしていかなければならない。市町村が足並みを揃えて投資をしていく。そして付加価値を高める。多少のリスクを取りながら。そういった付加価値を高める努力にもう少し投資を、あるいは集中的な取組を進めていただければ、北海道の500万人はもっともっと活躍できる、そしてさらに、二次、三次と波及効果が出てくるのではないかと思っております。

この総合計画を高く評価いたしますが、これから先のことを考えて、どう強みを活かしていくか、あるいは弱いところをフォローしていくのか、ぜひその点について皆さま方と、あるいは北海道といろいろと足並みを揃えて考えていきたいと思っております。

(寶金委員長)

ありがとうございます。では森崎委員、お願いいたします。

(森崎委員)

道東の釧路から参りました株式会社MOKA.という会社をやっております森崎三記子と申します。

どうぞよろしくお願ひいたします。

まずは最初に発言させていただく前に、コロナ前ですから、もう4年ぐらい前になるかと思いますが、この委員会に参加させていただいて長いですが、4年前にこの場に座ってお話しさせていただきました。先ほど、岡田委員の方から、北海道のジェンダーギャップ指数ワーストという話がありましたが、今日の委員会は、15人中3人が女性ということで5分の1に増えたということは、たいへんうれしく感じているところですが、単純に人数が多くなればいいというものではないのかもしれませんが、やはり、北海道の総合計画を考える中では、同じ人口のいる男性と女性の比率は、それなりに同じくあってもいいんじゃないかと、すごく感じるところです。

改めまして、私が普段行っている業務として、主に女性のキャリアデザインや高齢者の方のセカンドキャリアの支援を地方都市の釧路でやらせていただいておりますので、人の支援をしながら、地域活性、地域づくりを考えた活動をしております。

女性のキャリアデザインをやっている中で知り合ったある女性が、今回の統一地方選挙の市議選に立候補いたしました。まったく後ろ盾のない、どこの党に入っているわけでもない、シングルマザーなのですが、今まで私の業務の関係上、政党色がつくことは一切やっていなかったのですけれども、彼女を応援させていただく立場で活動しました。

女性が政界に出てくれるということが単純にうれしかったこともあり、彼女が子育て中のお母さんたちをボランティアで集めて選挙活動をやっている中に参加させていただきましたら、いわゆるデジタル推進ということを言っていますが、この資料を郵便で送っていただきました。それも速達で送っていただきました。この場には持って来なくてもいいですよと、カラーでいただいております。すごくありがたいです。私は個人的にはすごくありがたいのですが、彼女たちの活動に一ヶ月ぐらい参加させていただいて、まったく紙というものが出てこない。全部皆さん、小さなパソコンは持っていますが、スマホ上で全部済ませてしまうということにもものすごく感心しました。最初の一ヶ月ぐらいは、とてもやりづらくて、なぜ紙で用意しないのだと、すごくやりづらさを感じていましたが、今回、選挙が終わった後で、自社に戻って、メールでというか、LINE や Slack など使いやすいものでやっていて、クラウドに請求書から何から全部置いてやっていくということに段々慣れてきました。これがまさにデジタル推進ということなんじゃないかと。こういった計画の中では、言葉がどうしても先走って、ああそうなんだ、大事なことなんだなど感じていたのですが、それを今回肌身で感じ、とてもうれしく思っております。

多様な人材の活用ということを考えてときに、私どもの会社では道庁さんから事業を受託させていただいて、多様な人材活用をいろいろやらせていただいているんですが、例えばそういったものを、道庁から事業を受託しています、そして、地方に戻って、釧路なり、今回は胆振地方でやらせていただいたんですが、そこの振興局さんでは全然話が通じていない、別の事業を国からもってきて、その事業と別々のところでやっているというところにすごく違和感を抱いており、民間の私どもの業者が入っている中で、民間の企業や団体が道庁と振興局や市町村をつないでいるという妙な図式ができていうことに違和感とやりづらさを感じる一方で、何年かやらせていただいている中、こういった民間の活用の仕方があるのかというようなことも感じておりました。

いろいろと話をさせていただきましたが、感じていることとして、計画そのものはしっかり立てるべきものであると思いますが、実際現場で動いている人間として、その方法論や方策なども並行して考えながら、計画を立てることも必要だと今回肌身で感じたものですから、そのご報告も兼ねて意見とさせていただきたいと思っております。

(資金委員長)

ありがとうございます。各委員の皆さま、ありがとうございます。

少し時間が押してございますので、私からのコメントというのは、議題3の後に少し取りまとめて述べたいと思っておりますので、次に進みたいと思っておりますが、何かこの場でご発言があれば伺いしますが、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

議題(3)「北海道を取り巻く社会経済情勢の変化について」

(資金委員長)

では、議題の3でございます。「北海道を取り巻く経済社会情勢の変化について」を議題にしたいと思っております。今のお話にもあるように、基本、今回集まったのも、現北海道総合計画はコロナの最中につくられ、私も参加したのですけれども、今、ポストコロナに入ったということも含め、様々な変化が生じているということでございますので、改めて現在の社会情勢の変化ということをお聞きして、その上で最終的な意見を取りまとめたいと思っております。

まず、事務局の方から説明をお願いいたします。

(佐々木計画推進課長)

議事(3)の関連資料は、資料4と参考資料1・2となっております。

まず資料4「北海道を取り巻く社会経済情勢」をご覧ください。ここでは、今後の総合計画の推進に当たり留意が必要と考えられる北海道を取り巻く大きな流れ、国内外の情勢や将来展望などについて、とりまとめたものです。

資料構成は目次のとおり、まず、人口動態(1～9ページ)で、これまでの推移と将来推計、人口減少していく中で、少子・高齢化が進行。これは全国よりも早いペースであるということ。増減要素としては、出生・死亡。死亡数が出生数を上回り、更に乖離が拡大しています。転入・転出。札幌圏以外の都市部で人口流失が大きい一方、30を超える市町村では転入超過。留意点としては、それらの動向は全道一律ではなく、市町村毎に生活・社会、経済・産業など様々な実情に直面しているという点です。

次に、経済動向につきましては10ページから15ページ。道内需要、経済成長、道内総生産。振興局別の総生産では、石狩が全道の45%を占め、次に胆振、上川の順となっております。一人当たりになりますと、根室、宗谷、胆振の順となっております。物価、雇用。食料・エネルギー安全保障への懸念などです。

その他の動向・情勢として、エネルギーについては16から19ページ。脱炭素化ということでゼロカーボン北海道、再生可能エネルギー、電力基盤など。

デジタルは20から23ページ。未来技術の活用ということでSociety5.0の推進、通信ネットワーク基盤、半導体など。

食については24から27ページ。食料自給率。国際情勢の影響など。本道への期待・役割が増大していることなど。

続いて、観光は28から30ページ。観光入込客数。インバウンドの回復。すぐれた自然やアドベンチャー旅行など。

交通、物流は31から33ページ。航空については、国際線再開の動きと一括民間委託7空港の運営の話。鉄道につきましては、黄8線区の総括的検証の話と並行在来線のあり方の議論。貨物輸送については、鉄道貨物の役割や道内間輸送、自動車運転の人材確保の問題など。

防災については34から35ページ。頻発・激甚化する自然災害や巨大地震への対策が急務であることなど。

最後に、感染症拡大の経験を受けての、価値観の変化については36から41ページに掲載しております。

次に、参考資料1・2をご覧ください。ここについては、国(国土交通省北海道局)においては、感染症の拡大、2050年カーボンニュートラルに向けた国の政策展開、ウクライナ情勢等を背景としたエネルギーや食料品の価格高騰など、北海道開発を取り巻く状況に急速かつ大きな変化が生じていることなどを踏まえ、現在、新しい「北海道総合開発計画」の策定作業を、国土審議会北海道開発分科会・計画部会を開催し審議を重ねており、今年3月に中間整理をとりまとめたところです。参考資料1-1が概要版、1-2が本文、そして、分科会・計画部会での主な意見を参考資料2としております。

国の北海道総合開発計画は、計画期間を概ね 10 年間とし、北海道開発の展開の方向と施策の内容を示すもので、先行して目標や主要施策などについて議論されており、こうした国の動向も参考とするものです。説明は以上です。

(寶金委員長)

ありがとうございます。事前にお目通しいただいていると思いますが、たいへん中身の濃い参考資料とデータだと思います。少し、この件に関してご意見・ご質問あればお伺いしたいと思います。ご発言のある方は挙手をお願いします。いかがでしょうか。

高橋委員、どうぞ。

(高橋委員)

前回の総合計画策定時も、この委員会に参加し、いろいろ議論させていただきました。そのときも今回同様に、社会経済情勢の変化の説明を頂きました。さらに計画改訂時は、コロナが起こったということで、ある意味、社会経済情勢のトレンドの方向は、今後どうなるかわからないところもあると思います。かといって、計画策定を中止するわけにもいきません。それでは計画を策定するときには何を考えたらいいのかということになりますが、最近の計画の立て方として、バックキャスト的な考え方をする傾向にあります。国の計画もそうですが、30 年、40 年先を想定して、そこから逆算してこれから 10 年間に何をしなければならないのか、という形で計画を立てるのが一般的になってきています。前回の改訂版総合計画を策定したときにもバックキャストで将来を想定はしたのですが、そのときの私たちの想定がかなり変わってきているのではないか、という感じがしております。そう考えたときに、計画期間の残り 3 年間、今の計画を、メリハリをつけながら加速させていく、ということも一つのやり方かもしれませんが、もう一度、想定をしっかりと皆で議論して、新たに計画を立てるというのも一つの方法かな、というように思っております。

先ほどの委員の皆様のご意見を伺っておりますと、人口減少はもはや制約条件ではなくて、当たり前になってきている中で、その質が変わってきて、都市と地方の医療・福祉も格差がどんどん広がってきている。要するに、人口が減少したという表面的なことではなくて、その中身が何なのかということ私たちは更に考えなければならないと思いますし、技術革新はあつという間に進んでいるので、そういう技術をどうやって取り入れ社会を豊かにしていくのがいいのか、まさに川村先生の言われたとおり、少し視野を広くもって想定をしなければいけないことがあると思いますので、この社会経済情勢の変化を念頭に置きながら、もう一度私たちのあるべき姿、北海道のあるべき姿をしっかりと議論することが必要なかと思っております。

(寶金委員長)

ありがとうございます。小林委員、お願いします。

(小林委員)

高橋委員と相当部分重複する話になってしまいますが、先ほどから皆様がおっしゃっているとおり、カーボンニュートラルの実現ですとか、食料、エネルギー安全保障の面で北海道の果たす役割が大きくなってきているというのは、共通の認識だと思います。道経連においても、一昨年 6 月に 2050 北海道ビジョンというものを公表しておりますが、北海道が抱える人口減少問題ですとか、それに伴う経済の縮小懸念を克服して、2050 年の望ましい北海道の姿として、例えば「多様な魅力や価値がつながり高め合う産業・地域社会」ですとか「革新的なライフラインが支える快適な生活環境」といったものを描きまして、マイルストーン、通過点を 2030 年に置いて、6 つの目標を設定し、バックキャストする形でその達成に取り組んでいるところでございます。

それから今、高橋委員からお話がありましたが、国の第 9 期北海道総合開発計画の方向性においても、食と観光の一層の強化ですとか、脱炭素化における道内資源の最大限の活用、北海道の価値を生み出している生産空間の維持、さらに、地域の活力ある発展を図って真の豊かさを実感

できる地域となる、こういったことを 2050 年の目標として、その達成に向けてバックキャストの施策展開を行うこととしています

北海道総合計画においても、現行計画の期間である 2025 年度を超えた長期的な北海道のあるべき姿を具体的に設定して、その達成のために中期・短期で実施すべき施策をバックキャストする形で設定していくことが重要ではないかと思えます。例えば、産業のデジタル化ですとか、その人材の育成、脱炭素と道内経済の好循環、こういったものを生み出すためのGX、あるいはゼロカーボン北海道の推進、新産業やイノベーションの創出、地域を支える社会資本の整備と強化の推進、こういった将来のあるべき姿を設定して、その実現のために、いつまでに何を実施していくかという計画策定が必要ではないかと思っております。

例えば、先ほど宮坂委員からもお話が出ておりましたが、国の経済安全保障の一環として、ラピダス社が最先端の半導体工場の千歳市への進出を決定しております。皆様ご案内のとおり、道内では前例のない投資規模で、関連産業の誘発ですとか、道内企業との取引拡大、こういったことによって、総生産ベースで全国に比べて極めて低い道内の第2次産業、製造業の比率を高め、道内の産業構造の転換を図って、新たな基幹産業と雇用創出に大きく期待できると考えております。ラピダス社は 2020 年代後半の次世代半導体の量産を目標としておりますが、この進出を契機として、半導体関連産業の一大集積地を目指すことを長期的目標として設定し、2025 年の試作ラインの完成・稼働を中期的目標地点として、半導体人材の確保・育成、あるいは関連産業の立地支援に取り組む、それから、短期的な観点で言うと、工場建設ですとかインフラ整備、こういったものの支援にオール北海道で取り組んでいく、といったような目標設定を検討できるのではないかと思います。

(寶金委員長)

ありがとうございます。石井委員、お願いします。

(石井委員)

今までのお話と重複するところもあると思いますが、今の子どもたちは 2100 年まで生きています。バックキャストというお話もありましたけれども、それは当然大事ですけれども、この計画は誰のためのものなのでしょうかということを考えたときに、全ての道民の皆様のものだと考えたときには、先ほど、資料3で計画をいろいろな方に説明したり勉強会を開いたりなど、いろいろなアクセスがありましたけれども、計画を道民の皆様と共有する。カーボンニュートラルはいい例で、皆でカーボンニュートラルをやろうという雰囲気になってくればいいのですけれど、そういった道民と共有できる計画、目標、メッセージみたいなものがあると、計画としては非常に親しみやすいものになると思います。労働力の移行や、環境に配慮した行動変容といった、道民の一人一人の経済・政治を含めた活動がバージョンアップしていかなければならないときに、この計画がそういった役割を担うといいと思います。

もう一点は、私の携わっている分野で、森林やバイオマス、廃棄物などがあるのですが、北海道は一つではなくて、各市町村にいろいろな色があるのですよね。先ほどの合計特殊出生率を見ても、全道で見れば低いけれども、地域によってはすごく高いところもある。もう少し地域の色が出るような北海道の指針、地域ごとの政策が出るような指針、北海道で一つ“これ”を、ということではなく、地域ごとの取組を色濃く出せるような計画づくりができればいいと思います。

とりわけ私が最近注目しているのは水産物です。ロシアとの問題もあるし、水産資源がどんどんなくなってきていて、陸上養殖などいろいろな取組がなされている中で、海岸沿線の強化、酪農地域・森林地域・農業地域は比較的いろいろな補助事業があってやりやすいのですけれども、どうしても漁村は若干遅れを感じています。北海道は海に囲まれていますから、海岸沿線の活性化ということも長期的に考えていかなければいけない課題だと考えています。

(寶金委員長)

ありがとうございます。加藤委員、お願いします。

(加藤委員)

杉山委員からもお話がありましたが、日本の将来推計人口が4月26日に厚生労働省から発表されました。福祉の世界では2040年問題と捉えていたのですけれども、65歳以上人口がピークを迎える、けれども、その後は減っていきながらも高齢化率だけが上昇していくというのが日本の特徴だということで、その話の中で令和5年推計を見ていきますと、2043年に若干伸びた形になっていますが、構成としては同じで、高齢者数はピークを迎えながら、その後減っていき、高齢化率は上がっていく。この将来人口推計は、社会構造上の問題として非常に大きな問題を含んでいます。資料4の中に北海道の将来人口推計が出てきますが、もう一度ここを見直しすることと、先ほどもお話がありましたが、地域による差が非常に大きくなっている。この差を見ておかないと、資源をどう配分していくか、どのように考えていくか、というところに大きな影響が出てくると思います。

福祉の世界でいうと、3000人未満の市町村がこれだけ増えてきますと、「誰一人取り残さない」と言いながらも、福祉サービスを平等に提供できるのかということに非常に大きな疑問、問題点が出てくるのではないかと危惧していますので、ぜひ、このようなことも、今後の計画にあつては活用していただきたいとしたいと思います。

(寶金委員長)

ありがとうございます。ほか、いかがでございますか。川村委員どうぞ。

(川村委員)

この計画を拝見すると、少子高齢化・働き方改革を考えると、デジタルの活用、AIトランスフォーメーションは必須になってくると思います。2000年くらいからIT・インターネットが登場して、日本でもIT化ということが言われたのですけれども、私の印象としては、日本はITの推進がうまくいかなかったと思っています。当時私は学生で、情報工学科におりましたので、すごくよかったのだと思いますけれども、その後、想像したような動きは起こりませんでした。

なぜかということは今になって考えてみると、おそらく、当時決裁権を持っておられる方々が、紙でやっていることをITに置き換えるということは理解できるけれども、ITがあることで新しく生まれるような考え方は理解できない、だからそれに対してお金をつけることはできない、ということで、たぶん、日本ではITがうまく進まなかったと思います。

先ほどの森崎委員の体験は素晴らしい体験だと思います。

北海道の人口構成を考えると、この先、やはり高齢者が多くなってきます。新しいものを使うとか、新しいアプリを入れるのはだんだん億劫になってくるし、紙がいいとか、人のレジがいいということはあるとは思いますが、それを前面に出すと、北海道でDX、AIの導入は遅れてしまうのではないかとことがあります。そういう意味で、特にリーダーの方が、北海道を含めて、デジタルやAIを使っていく、それが全体にとっていいものだということで、先ほど石井委員がおっしゃいましたが、未来の子どもたちが効率的・生産的に社会を創っていけるということを考えると、この流れをノスタルジックな感傷で止めることはよくないと思うので、そういうところも、この先の計画に雰囲気づくりとして盛り込んでいく、DXやAIXをみんなで進めていこう、生産性を高めて人口減少を克服して働き方を改革していこう、という雰囲気をうまくつくっていくとよいと思います。

(寶金委員長)

ありがとうございます。宮坂委員、お願いします。

(宮坂委員)

先ほどの話を総括するような話で申し訳ありませんが、全体として人口が減る、合計特殊出生率が上がらない、これは当然、現実の問題として受け止めなければならないという前提で、いろ

いろな計画をつくっているわけです。ただ、北海道のこれだけ広大な面積、そして現時点では500万人を超える人口、世界的に見ると、人口、面積、そして資源も、一つの国として十分に豊富な状況だと捉えて、先ほど申し上げたとおり、自分たちの“国”、北海道を愛しながら、様々なものを原料として提供するだけの北海道ではなくて、サプライチェーンをしっかりと構築し、できるだけ北海道で自立をしていく、というような感覚をもう少しにじませて、子どもたちに夢を与え続けることが必要ではないか。マイナスイメージしかないような課題だけではなくて、北海道がどれだけの体力、あるいは可能性を持っていて、一つの国としてやっていけるくらいの目標と経済のパイを大きくしていくという取組も、今の社会情勢から逆に読み取っていただきたいと思えます。

(寶金委員長)

ありがとうございます。

現北海道総合計画は、2016年度にスタートして、10年間の計画で2025年度、令和7年度までということですが、2年前の10月に、コロナ禍のど真ん中ですが、見直しをすべきだという知事からのご意見があって書き直したものが、お手元にあります改訂版ということになります。

皆様の意見は全て同じ方向を向いている気がします。それは一つには、ポストコロナに大きく動いてきたこと、それから、ポジティブな意味でもネガティブな意味でも、北海道を取り巻く状況に様々な大きな変化があったので、バックキャストして行うという方法は変わらないけれども、やはりもう一回、この時点で総合計画を見直した方がよかろう、というご意見で占められていたように思います。

私から一言申し上げますと、大学の人間なのでこういうふうに言うのかもしれませんが、岸田政権においても、科学技術・イノベーションは国を変えるエンジンだと言っています。これは“ポジティブ”だけではなくて、ネガティブな部分を払拭できる可能性も含んでいます。

私は、北海道科学技術振興基本計画という、科学技術に特化した計画の委員会にも入っているのですが、国全体の方向も見つつ、総合計画の中にも科学技術・イノベーションというものを、もう少し強く盛り込んでいただけたらいいと感じていました。特に、知事が公約にされた、「食」、「エネルギー」、「デジタル」、これは成長戦略として必要であると思えます。

一方で、私はこの4月に2週間くらいアメリカにいたのですが、圧倒されて帰ってきました。こんなにダイバーシティで、こんなにデジタルな国に対抗できるわけがない、とショックを受けました。この3年間につけられた差はものすごく大きくて、その主要な原因はダイバーシティにあるのではないかと改めて思いました。それは、カリフォルニア州も、マサチューセッツ州も、非常に広大な州で、そもそもダイバースなのですね。田舎もあればロサンゼルス・サンフランシスコ・ボストンといった巨大都市もあるけれども、農業を中心とした人たちもしっかりと生活しているということをうまくやっていらっしゃる。そこを支えているのはデジタルの力なのではないかと思いました。そしてアメリカの場合は、人種が圧倒的に多様なのですが、女性も圧倒的に多くて、大学でいえばアイビーリーグといわれる世界最高峰の大学の半分が女性の学長になっているという時代でございますし、私が会った学長も多様なルーツを持った方々でした。

そういった社会が世界に広がっていることを考えると、本道の状況にそのまま敷衍はできないのですが、ダイバーシティという言葉を経済計画の中に盛り込むということにおいて、2021年度の改訂版はそこまで及んでいないのではないかと思います。ぜひ、新しい総合計画について検討していただきたいというのが皆様のご意見の集約ではなかろうかと思いましたので、私としては、そういう理解でいきたいと思えます。

事務局におかれては、速やかに新しい北海道総合計画の検討を進めていただきまして、改めて本委員会で報告するようお願いしたいと思います。

議題(4)「その他」

(寶金委員長)

議題の4ということで、「その他」ということで、皆さまから何かご発言があれば承りたいと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは、予定していた議事はすべて終了いたしました。会議の進行にご協力いただき、ありがとうございました。それでは、進行を事務局にお返ししたいと思います。

(上田計画局長)

寶金委員長、串田副委員長をはじめ委員の皆さま、ありがとうございました。
最後に、浦本副知事から一言、ご挨拶申し上げます。

(浦本副知事)

改めまして、北海道副知事の浦本でございます。

本日はお忙しい中、寶金委員長、串田副委員長をはじめ、委員の皆様には、限られた時間の中で、たいへん熱心な御議論をいただきましたことに、まずもって感謝申し上げます。皆様、本当にありがとうございました。

本日は、様々な分野にわたり、それぞれのお立場から、大変貴重な御意見をいただくとともに、総合計画のあり方について検討を進めるように、とのご指摘をいただいたところでもあります。

本日頂戴しましたご意見のとおり、北海道を取り巻く環境が急速に変化する中、今後の道政運営に当たりましては、そうした変化に柔軟に対応しながら、様々な課題にしっかりと向き合っていくことが重要であると考えます。

道といたしましては、本日のご議論を踏まえ、総合計画のあり方について検討を進め、その結果を改めて本委員会にお示ししてまいりたいと考えております。

委員の皆様には、引き続きお力添えを賜りますようお願い申し上げます。簡単ではございますけれども、御礼の挨拶とさせていただきます。本日は、誠にありがとうございました。

(上田計画局長)

これをもちまして、本会を閉会させていただきます。

次の日程につきましては、改めてご連絡させていただきます。

本日はどうもありがとうございました。

(閉会)